

## Richard Paul による思考（critical thinking）の枠組み

### 公正な思考に求められる資質

- ・ 知的謙虚さ（自分が無知であることを知る）Intellectual Humility
- ・ 知的勇氣（自分の信念を問い直す）Intellectual Courage
- ・ 知的共感（自分と対立する視点を受け入れる）Intellectual Empathy
- ・ 知的誠実さ（自分にたいしても他人と同じ基準で批評する）Intellectual Integrity
- ・ 知的忍耐（込み入ったことや挫折を乗り越える）Intellectual Perseverance
- ・ 理性への信頼（正当な思考の価値を認識する）Confidence in Reason
- ・ 知的自律（自分で考えること）Intellectual Autonomy

### 思考の要素

#### 目的 purpose

- ・ 思考の目的を明確にする
- ・ 意味のある現実的な目的を選ぶ
- ・ 本来の目的と周辺的な目的とを区別する
- ・ 他人の権利を侵さない公平な目的であること
- ・ 目的からはずれていないかを常に確認する

#### 問い（当面の問題、あるいは中心的な問題）question at issue or central problem

論証は、ものごとを解明し、疑問を解き、問題を解決するために行なわれる

- ・ 疑問点を明確にする
- ・ 疑問点を問いで表し、その問いの意味と範囲を明確にする
- ・ 疑問点をさらに細かい問いに分ける
- ・ どういう分野の疑問か、（ひとつの確かな）正解があるのか、意見を求めているのか、いろんな

角度から論証を必要とするのかを見極める

- ・ 問題の背後にある構造を考える（繰り返し問うことによって深めていく）

#### 視点（立場・思考の枠組み）point of view

論証は、何らかの立場や視点に立って行なわれる

- ・ 視点や立場を明確にする
- ・ その視点の長所と短所を考え、他に妥当と思われる視点がないかを考えてみる
- ・ それぞれの視点を公正に評価する

#### 情報 information

論証は何らかのデータや情報、証拠に基づいておこなわれる

- ・ データに裏付けられた主張のみを行なう
- ・ 自分の意見を擁護する情報と反証となる情報の両方を収集する
- ・ すべての情報は明確で、疑問を解明するのに適したものであること
- ・ 十分な情報を集める

- ・ 疑問を解明するために意味のある情報はすべて取り上げる

#### 概念 concepts and ideas

論証は、概念と論理を用いて行なわれ、表現される

- ・ 鍵となる概念を見つける
- ・ 別の概念、あるいは、その概念に対する別の定義を考慮する
- ・ 概念は、細心の注意を払って正確に用いる
- ・ その概念を正当に用いる（すでに定着している意味をゆがめない）

#### 前提（無意識に想定していること・仮定）assumptions

論証には何らかの前提が存在する

- ・ 根拠となる前提は何かを明確にし、それが正当なものかどうかを考える
- ・ その前提が自分の視点をどのように形成しているかを考える

#### 含意と結果（論証が生む結果や言外の意味）implications and consequences

- ・ 自分が行なった論証によって論理的にどのような言外の意味や結果が生じるかを考える
- ・ 言外の意味の肯定的な面だけでなく否定的な面も探る
- ・ 起こりうる、意味のある結果をすべて考慮する

#### 結論（推論と解釈）inference and interpretation

論証とはデータに基づいて推論や解釈を行ない、結論を引き出すことである。

- ・ 証拠が示唆することだけを推論する
- ・ 推論に一貫性があるかどうかを確認する
- ・ 推論の前提を明確にする
- ・ 推論は、情報から論理的に導き出す

#### 思考の要素をチェックするための基準

- ・ 明瞭さ clarity
- ・ 正確さ accuracy
- ・ 精密さ precision
- ・ 奥深さ depth
- ・ 関連性 relevance
- ・ 論理性 logicalness
- ・ 重要性 significance
- ・ 幅広さ breadth
- ・ 公正さ fairness

参考文献 CRITICAL THINKING : Tools for Taking Charge of Your Learning and Your Life, by Richard Paul and Linda Elder, 2001、翻訳『クリティカル・シンキング』（東洋経済新報社、2003）